



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 塚本 能交
(氏名) 大谷 郁夫
配当支払開始予定日

TEL 075-682-1028
平成22年6月7日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	163,297	△5.2	3,810	△62.4	3,123	△59.1	2,524	△51.7
21年3月期	172,276	3.9	10,129	△25.2	7,627	△46.9	5,230	5.3

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.86	17.85	1.5	1.4	2.3
21年3月期	36.75	36.74	3.0	3.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 907百万円 21年3月期 893百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	223,387	173,553	171,630	76.8	1,215.52
21年3月期	213,486	167,967	165,873	77.7	1,181.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,449	△2,698	△5,438	24,317
21年3月期	8,168	△4,714	△7,448	22,939

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	25.00	25.00	3,511	68.0	2.0
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,824	112.0	1.7
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		88.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	87,000	6.7	3,800	0.3	3,800	27.5	2,100	1.5	14.87
通期	172,000	5.3	5,000	31.2	5,100	63.3	3,200	26.8	22.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)ルシアン) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、16ページ 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	143,378,085株	21年3月期	143,378,085株
② 期末自己株式数	22年3月期	2,179,739株	21年3月期	2,927,238株
③ 期中平均株式数	22年3月期	141,353,141株	21年3月期	142,316,921株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,968	12.9	3,032	51.1	3,106	48.3	2,887	128.7
21年3月期	6,171	△43.2	2,006	△70.5	2,093	△69.8	1,262	△40.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	20.39		20.38	
21年3月期	8.87		8.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	146,898		142,459		96.9	1,006.55		
21年3月期	146,127		141,537		96.8	1,007.35		

(参考) 自己資本 22年3月期 142,355百万円 21年3月期 141,484百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後実際の業績は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、当社の実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因には以下のものが含まれます。

- ・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
- ・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
- ・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
- ・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
- ・SPA(製造小売)事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
- ・カタログ及びインターネット販売の強化による売上増加が達成できないリスク
- ・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
- ・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
- ・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
- ・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
- ・海外事業に関連して増加するリスク
- ・買収及びその他第三者との戦略的提携等の成否に関するリスク
- ・知的財産権に関連するリスク
- ・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
- ・内部統制に関連するリスク
- ・有価証券に関連するリスク
- ・自然災害、疫病の発生等に関するリスク

これらの詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退局面から持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。また国内の流通業界におきましても、消費者の低価格志向や消費に対する慎重な姿勢が一段と強まり、百貨店、量販店他、各業態ともに厳しい経営環境となりました。中でも女性ファッション衣料品業界は、消費者の変化に対応して低価格商品を投入するなどの動きが見られましたが、一部の商品を除き厳しい状況で推移しました。

こうした中、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発に注力してきましたが、女性用インナーウェアの売れ行きが総じて低迷するなど、厳しい状況で推移しました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、本年1月より販売したキャンペーンブラジャー「LALAN（ラン）」の新商品「リボンブラ」は、機能やデザインが消費者の支持を集め前年を大きく上回りましたが、その他のブラジャーが総じて低迷したこともあり、基幹商品のブラジャー全体では前年を下回りました。新機能ボトムスタイルサイエンス商品群は、「クロスウォーカー」を中心にシーズン毎に新商品を展開しましたが、いずれも前年を下回る結果となりました。季節性の高い商品である肌着の「スゴ衣（すごい）」は、夏用商品は好調に推移しましたが、秋冬商品ではアウターウェアとしての着こなしが可能な「スゴT」が計画を上回ったものの、従来タイプの商品が他社商品との競合激化などの影響で低調に推移し、「スゴ衣」全体では前年を下回りました。また、高付加価値ブランドでは、シニア世代に対応したブランド「グラッピー」は前年を上回りましたが、百貨店チャネル対応ブランド「パルファージュ」は前年を下回りました。これらインナーウェア全般が不調に終わったことにより、ワコールブランド事業本部全体の売上は前期を下回る結果となりました。

ウイングブランド事業本部におきましては、一部のキャンペーンブラジャーは計画通りに推移したものの、その他のブラジャーやスタイルサイエンス商品群が苦戦しました。肌着もワコールブランド同様、大手量販店、衣料品専門店のプライベートブランド商品や他社商品の影響を大きく受け、前年を下回りました。一方、前期に展開店舗数の増加に伴い大きく売上を伸ばしたメンズインナーは、百貨店向けブランドの「DAMS（ダムス）」は前年を下回ったものの、主として量販店チャネルで展開している「BROS（ブロス）」が、クロスウォーカーの新商品などにおいて好調に推移したこともあり、全体では前年を上回りました。しかしながら、主力の女性向け商品が不調に終わったことにより、ウイングブランド事業本部全体の売上は前期を下回る結果となりました。

SPA（製造小売）事業部につきましては、直営店舗「AMPHI（アンフィ）」を中心に展開し、中心価格帯の引き下げで購買客数と購入商品点数は増加しましたが、一人当たりの購入金額が減少しました。一方、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリーストア」は既存店が好調に推移したことで前年を上回り、これらの結果、SPA事業部全体の売上は前期を上回りました。当事業は収益性の改善に軸足を置いた施策を推進しており、その一環として、当期からこれまで複数あったショップブランドを整理し、「AMPHI」をマスターショップブランドとして統一することに取り組んでいます。これによりブランド投資の効率化と、顧客の認知度向上が期待されます。また株式会社ワコールの子会社でSPA事業を行う株式会社ウナナクールでは、出店している商業施設の集客数の減少などにより、既存店舗の売上は前年を下回りましたが、新規出店の効果もあり、全体の売上は前期並みとなりました。

ウエルネス事業部につきましては、消費者の健康志向の高まりも追い風となり、スポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」ブランドから発売したスポーツ用タイツの新商品や、プロゴルファーの石川遼選手をモデルに広告展開しているゴルフやランニング用の高機能ウェア「柔流（じゅうりゅう）」を中心に好調に推移しました。また、CW-Xブランドの更なる認知度アップを目的として、初の直営店を本年の1月および2月に2店舗オープンし、売上は計画を上回る推移となりました。レッグ・フット商材では、ボディスタイリングウェア「スタイルカバー」やファッション性と機能性を重視したビジネスパンプス「サクセスウォーク」が好調に推移しました。これらの結果、ウエルネス事業部全体の売上は前期を上回りました。

通信販売事業部につきましては、主力のカタログ販売では購買客数は前年並みとなりましたが、一人当たりの購入金額が前年を下回ったことで、売上は前年を下回りました。一方、「ワコールウェブストア」として展開するインターネット販売は、一人当たり購入金額は前年並みで推移しましたが、取り扱い商品の拡大やWEBでの広告宣

伝活動を積極的に実施したことで購買客数が増加し、売上は前年を上回りました。これらの結果、通信販売事業全体の売上は前期を上回りました。

このようにスポーツ関連商品などは好調に推移したものの、主力のワコールブランドとウイングブランドのインナーウェアが低迷したことなどにより、株式会社ワコール全体の売上は前期を下回る結果となりました。利益面におきましては、売上利益率の改善や経費削減に努めましたが、売上の減少が大きく影響し、営業利益は前期を下回りました。

株式会社ピーチ・ジョン（09年3月～10年2月）につきましては、通信販売の売上はシーズン毎に発行しているカタログの受注がいずれも低迷したことにより、前年を下回りました。また、直営店の売上も既存店舗が低調に推移したことで前年を下回りました。これらの結果、ピーチ・ジョン全体の売上は前期を下回りました。利益面ではカタログ発行部数の削減や交通広告の縮小などの経費削減に取り組みましたが、売上低下に伴い営業利益は前期を下回りました。昨年8月に香港に出店した海外2号店は、先に展開の1号店とともに堅調に推移しています。なお、完全子会社化した2008年3月期よりカタログの顧客名簿を無形固定資産として計上し、7年間で定額償却しておりますが、当期末時点で再評価を行い、約10億円の無形固定資産の減損損失を計上しています。

昨年8月17日付で株式交換により完全子会社となった株式会社ルシアンにつきましては、主力のインナーウェア、アウターウェアを展開する製品事業部は、主要販売チャネルの量販店市場で苦戦し、売上が前年を下回りました。一方、手芸用刺繍糸や生地などを取り扱うアートホビー事業部は、国産プリント生地を中心に堅調に推移し、売上は前年並みとなりました。しかしながら、主力の製品事業部が低調に推移したことや不採算事業の整理を積極的に進めたことなどにより、ルシアン全体では売上、利益ともに前期を下回りました。なお、同社の当会計年度は昨年4月～本年3月ですが、当期は昨年8月以降の業績が連結対象となっています。

海外事業に関しましては、米国事業（09年1月～12月）が景気の悪化や消費の冷え込みに伴う取引先百貨店の不振、前期で製造販売を終了したダナ・キャランのライセンス商品（DKI、DKNY）の売上がなくなったことなどにより、米国事業全体の売上は前年を下回りました。ラグジュアリーブランドの「Wacoal LUXE（ワコールラックス）」は、取引先である高級百貨店において高価格帯商品の売れ行きが低迷した影響もあり、前年を下回りました。一方、当期期初から展開しているセクシーでファッショナブルなブランドの「b. tempt' d by Wacoal（ビーテンプティッド パイ ワコール）」は、当初計画を上回る展開規模となり、取引先や消費者から注目され高い評価を受けています。また、新たに投入した値頃感のあるブラジャーや補整機能のあるボトム商品が好調に推移しました。利益面におきましては、売上の減少に伴い営業利益は前年を下回りましたが、前期に発生したダナ・キャラン関連の損失がなくなったことや経費削減が奏功し、売上高営業利益率は改善しました。また、こうした販売不振や利益の減少に加えて、連結決算ベースでは円高による為替の影響を受ける結果となりました。なお当期における米ドルの為替レートは92円（前期102円）となりました。

中国事業（09年1月～12月）につきましては、主力のワコールブランドに加え、若年層向けブランド「アンフィ」と高付加価値ブランド「サルート」による3ブランド体制で展開しており、百貨店チャネルを中心とした既存店舗でのシェアが徐々に拡大しています。昨年8月からはワコールブランドの認知度向上や売上拡大を目的に中国の有名女優、李小冉（リ・シャオラン）さんを新たに起用したプロモーション活動を展開しています。これらの結果、中国事業全体の売上は前期を上回りましたが、利益面におきましては販売費用の増加により若干の営業損失が生じました。

これらの結果、当期の業績は、売上高は1,632億97百万円で前期に比し5.2%の減少となりました。コスト削減や経費の圧縮に努めましたが、売上の低下に伴う売上利益の減少などにより、営業利益は38億10百万円で前期に比し62.4%の減少となりました。税引前当期純利益は、31億23百万円で前期に比し59.1%の減少、当社株主に帰属する当期純利益は25億24百万円で前期に比し51.7%の減少となりました。

事業の種類別売上は、「ワコール事業（国内）」の当期売上高が1,139億29百万円で、前期に比し8.3%の減少、「ピーチ・ジョン事業」は132億24百万円で、前期に比し11.2%の減少、「ワコール事業（海外）」は188億99百万円で、前期に比し15.3%の減少、「その他」は172億45百万円で、前期に比し59.2%の増加となりました。

所在地別売上は、「日本」が1,440億48百万円でグループ全体の88.2%を占め、「アジア」が4.8%、「欧米」が7.0%となりました。

なお当社グループは、2007年4月に策定した本年3月までの中期経営計画において、重点施策として「既存事業の変革と強化」「新たな取り組みによる接点拡大」「お客様の信頼に応える品質管理の徹底」「高収益事業構造の構築」を掲げ、連結売上高1,800億円、営業利益153億円を目標に取り組んできました。課題であったSPA事業の黒字化については達成の見通しであり、また既存事業がカバーしていない新領域への進出ということでは、若年層を中心に高い支持を受けている株式会社ピーチ・ジョンや、ボリュームゾーンの価格帯を得意とするルシアンを完全子会社化したこと、「クロスウォーカー」の開発により男性用インナーウェア事業の拡大を図っていることなど、これらの取り組みは一定の成果を生んでいます。さらに高収益事業構造構築のために取り組んでいるワコールブランドとウイングブランド両事業部門の生産機能の統合も完成し、ワコールブランドの品番・カラーの集約による在庫ロスの軽減とともに、売上高原価率の低減に結びついています。しかしながら国内インナーウェア市場全体が縮小する環境下、顧客と市場の変化に即した施策の検討と徹底が十分でなかったことにより、主力販売チャネルである百貨店や量販店でのインナーウェア卸売事業が低迷し、当初の計画を大きく下回る結果となりました。また、2005年4月から取り組んでいる、従来の延長線上にはない加速感のある成長を目指す中長期の成長戦略「CAP21」（CAP：企業活性化プロジェクト Corporate Activation Project の頭文字）において、2011年3月期の目標数値を、売上高2,000億円、営業利益180億円と設定してきましたが、同様に計画を大きく下回る見込です。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気全般には一部に回復の兆しが出始めているものの、個人消費の回復にはまだ時間がかかり、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループでは、国内の主力販売先である百貨店や量販店などの市場での事業拡大は当面困難と考えていますが、キャンペーンブラジャー「LALAN」や、高機能ボトムのスタイルサイエンス商品を中心に高付加価値商品の展開を継続していくほか、引き続き拡大が期待できるSPA事業やウエルネス事業、男性用インナーウェア事業の認知促進を再度徹底し、確実な成長を目指して取り組みます。

また海外におきましては、引き続き中国事業の拡大に向け3ブランド体制での出店を加速していきます。内陸部でのワコールブランドの更なる認知度向上や売上拡大に重点を置き、積極的なプロモーション活動を展開していくことで、沿海部から内陸部までワコールブランドの浸透を図るとともに中国市場での一層のシェア拡大を狙います。併せて、ピーチ・ジョンも中国への進出を開始し、中国本土初の直営店を出店します。

米国事業では、ライセンスブランド終息に伴う売上減少の影響は残るものの、既存のワコールブランドに加え、「b. tempt' d by Wacoal」の拡大を図っていくとともに、周辺国への積極的な展開も視野に置き、着実に売上の回復に努めていく考えです。

通期業績の見通しとしましては、売上高1,720億円、営業利益50億円、税引前当期純利益51億円、当社株主に帰属する当期純利益32億円を目標としています。なお現時点での米ドルの為替レートにつきましては、1米ドル92円を想定していますが、当社連結決算の売上高と利益におきまして米国事業の構成比が高く、為替の変動が連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び株主資本等状況

当連結会計年度末における総資産は、株価の変動による投資の増加や売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比して99億1百万円増加し、2,233億87百万円となりました。

負債の部は、流動負債では短期借入金の増加、固定負債では繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比して43億15百万円増加し、498億34百万円となりました。

なお、売掛金及び短期借入金の増加は、主に、平成21年8月17日付で株式会社ルシアンを当社の完全子会社とした影響によるものであります。

株主資本は、未実現有価証券評価益の増加や自己株式の減少などにより、前連結会計年度末に比して57億57百万円増加し、1,716億30百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.9%減少し、76.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が前期に比し減少したものの、売掛債権の減少やたな卸資産の減少などにより、前期に比し 12 億 81 百万円増加し 94 億 49 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の売却及び償還収入、及び株式交換による子会社資金の受入があったことなどにより、前期に比し 20 億 16 百万円増加し、26 億 98 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、54 億 38 百万円の支出となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 13 億 78 百万円増加し、243 億 17 百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、36 億 96 百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
株主資本比率(%)	77.0	77.2	76.6	77.7	76.8
時価ベースの株主資本比率(%)	95.0	83.9	87.4	75.0	73.8
債務償還年数(年)	8.9	0.6	0.4	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	133.4	182.4	108.9	96.4

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA（製造小売）による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資やM&Aに重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を適宜行い、資本効率の向上と株主様への還元を図ってまいります。

なお当期の配当につきましては、当初の予定通り、1株当たり20円とさせていただきたいと存じます。

また次期の配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

平成21年3月期有価証券報告書により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

これらを開示した平成21年3月期有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

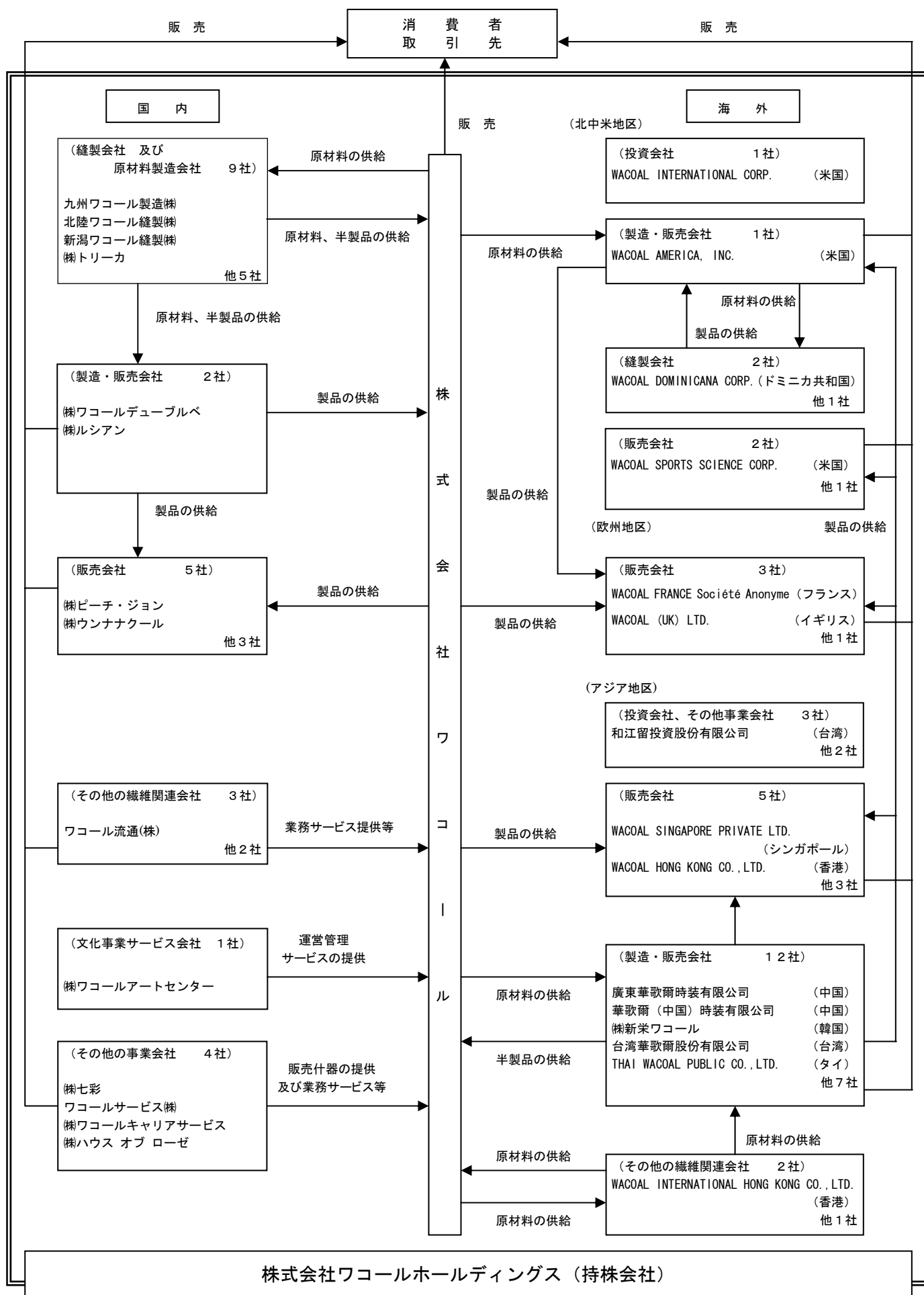
<http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス(当社)及び子会社47社、関連会社9社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社
ワコール事業 (国内)	製造販売会社	(株)ワコール 他1社 (計2社)
	販売会社	(株)ウンナナクール 他2社 (計3社)
	縫製会社	九州ワコール製造(株)、北陸ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他2社 (計6社)
	その他の繊維関連会社	ワコール流通(株) (計1社)
	文化事業サービス会社	(株)ワコールアートセンター (計1社)
	その他の事業会社	(株)ワコールホールディングス 他7社 (計8社)
ワコール事業 (海外)	製造販売会社	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾(中国)時裝有限公司、 台湾華歌爾股份有限公司、 他1社 (計4社)
	販売会社	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他2社 (計6社)
	縫製会社	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国)、 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社)
	その他の繊維関連会社	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)
	その他の事業会社	WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) 他1社 (計3社)
ピーチ・ジョン 事業	販売会社	(株)ピーチ・ジョン 他2社 (計3社)
その他	製造販売会社	(株)ルシアン 他1社 (計2社)
	縫製会社	(株)ルシアンナガサキ、大連露香時裝有限公司 他3社 (計5社)
	その他の繊維関連会社	ルシアン関東流通(株) 他3社 (計4社)
	その他の事業会社	(株)七彩、ワコールサービス(株)、(株)ワコールキャリアサービス 他1社 (計4社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインングビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インティメートアパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを出すとこの原点に立ち返り、リーディングカンパニーとして市場の活性化に努めるとともに、新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、営業利益率7%以上の達成を当面の目標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2005年4月より成長戦略として「CAP21」(CAP:企業活性化プロジェクト Corporate Activation Projectの頭文字)に取り組んできました。ここ数年の景気低迷や消費行動の変化をうけて目標数値は下回る見込みですが、これまでの取り組みの成果によって今後の可能性が広がりました。

当期からスタートした新たな3ヵ年の中期経営計画においては「CAP21」の基本的戦略を踏襲しつつ事業環境の変化に応じて課題に取り組んでいきます。具体的には「事業の選択と集中」を行うことによって、経営資源を最大限に活用し、競争優位性のある分野・領域の裾野を広げ、事業の拡大を図っていきます。

中長期戦略の基本方針

①海外事業の拡大

当社グループでは、「グループとして世界のワコール」を目指しています。そのためにも事業基盤が整いつつある中国および米国を成長に向けた重点市場と位置づけ、積極的に事業を展開するとともに、新興国、新規市場に対しても担当部門を設置して顧客拡大に向けて積極的に取り組んでいきます。

②国内インナーウェア卸事業を中心とした構造改革

これまでの主力販売チャネル(百貨店・量販店・専門店)およびインナーウェア市場の低迷の中で、事業環境の変化に対応しつつ安定的な利益確保に向けて一人ひとりの生産性向上に取り組めます。その実現のために構造改革推進プロジェクトを立ち上げ、あらゆる角度から今までの仕事のやり方や事業構造そのものを見直し、収益性回復に向けて活動していきます。また、当社グループのエイジング研究の成果を活かした商品展開やグループの総合力を発揮することによって未進出のボリュームゾーンに対する領域を拡大し、シェア拡大を図ります。

③新たな事業の柱を構築

ウエルネス事業や直営小売事業またメンズ等、新たな売上の柱となるべき事業については、しっかりと収益を確保できる事業へと育成するため、ブランド確立に向けた投資を行っていきます。

④グループ経営の強化

グループ全体のシナジーを最大限に発揮できる体制を整備していきます。当社グループのバリューチェーンにおいて、国内はもちろん海外における地域間の連携を強化し、効率的な経営を推進していきます。

⑤CSR活動の推進

当社グループでは、創業以来、女性の美しさをサポートすることによって広く社会に貢献することを目標に事業を展開してきました。これまでのCSR活動においても「女性共感企業・ワコール」として「ピンクリボン活動」に対して積極的に取り組んできましたが、今後はこの「ピンクリボン活動」を「乳がん検診サポート」や「リマンマ事業」も含めた「プレストケア活動」へと進化させ、さらに積極的に推進していきます。

これにより3年後の業績目標数値は、連結売上高1,900億円以上、連結営業利益80億円以上としています。

(4) 会社の対処すべき課題

国内における主力販売チャネル(百貨店・量販店・専門店)が低迷する中、顧客の消費行動に立脚したチャネル戦略はますます大きな課題となっています。また、現在のインナーウェア卸事業の事業構造では事業規模の急激な変化に対応しきれないため、収益構造の改革が急務となっています。さらにボリュームゾーンの低価格化にみられるような消費者ニーズの変化に対してもグループの総合力によつて的確に対応できる体制を構築していかなければなりません。

このような中で、新たな売上の柱となるべき事業に対して必要な投資は積極的に行っていきます。とりわけ海外インナーウェア事業をグループ最大の成長エンジンと位置づけており、事業拡大に向けたブランド確立と育成、そして戦略的な提携も視野に入れた事業展開が非常に重要な課題となります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	16,704	13,378	3,326
定期預金及び譲渡性預金	7,613	9,561	△ 1,948
短期投資	6,529	10,483	△ 3,954
売掛債権			
受取手形	469	541	△ 72
売掛金	21,116	19,422	1,694
	21,585	19,963	1,622
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 1,972	△ 2,279	307
	19,613	17,684	1,929
たな卸資産	32,103	31,153	950
繰延税金資産	4,595	5,395	△ 800
その他の流動資産	2,776	2,965	△ 189
流動資産計	89,933	90,619	△ 686
II. 有形固定資産			
土地	22,012	20,502	1,510
建物及び構築物	61,585	58,216	3,369
機械装置及び工具器具備品等	14,773	13,660	1,113
建設仮勘定	103	68	35
	98,473	92,446	6,027
減価償却累計額	△ 46,653	△ 43,407	△ 3,246
有形固定資産計	51,820	49,039	2,781
III. その他の資産			
関連会社投資	14,769	13,283	1,486
投資	35,828	29,182	6,646
のれん	11,203	11,203	—
その他の無形固定資産	12,351	13,242	△ 891
繰延税金資産	935	1,088	△ 153
その他	6,548	5,830	718
その他の資産計	81,634	73,828	7,806
資産合計	223,387	213,486	9,901

科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	7,941	5,221	2,720
買掛債務			
支払手形	2,174	2,498	△ 324
買掛金	9,161	9,172	△ 11
	<u>11,335</u>	<u>11,670</u>	<u>△ 335</u>
未払金	5,975	5,817	158
未払給料及び賞与	5,927	6,336	△ 409
未払税金	2,105	747	1,358
その他の流動負債	2,400	2,152	248
流動負債計	35,683	31,943	3,740
II. 固定負債			
退職給付引当金	2,269	4,090	△ 1,821
繰延税金負債	9,380	8,346	1,034
その他の固定負債	2,502	1,140	1,362
固定負債計	14,151	13,576	575
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,366	29,316	50
III. 利益剰余金	137,155	138,235	△ 1,080
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	△ 7,505	△ 8,288	783
未実現有価証券評価益	3,669	325	3,344
年金債務調整勘定	△ 1,783	△ 3,383	1,600
V. 自己株式	△ 2,532	△ 3,592	1,060
株主資本計	171,630	165,873	5,757
VI. 非支配持分	1,923	2,094	△ 171
資本計	173,553	167,967	5,586
負債及び資本合計	223,387	213,486	9,901

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 売上高	163,297	100.0	172,276	100.0	△ 8,979
II. 営業費用					
売上原価	79,953	49.0	84,686	49.1	△ 4,733
販売費及び一般管理費	78,511	48.1	77,461	45.0	1,050
無形固定資産減損損失	1,023	0.6	—	—	1,023
営業費用計	159,487	97.7	162,147	94.1	△ 2,660
営業利益	3,810	2.3	10,129	5.9	△ 6,319
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	144	0.1	274	0.1	△ 130
支払利息	△ 98	△ 0.1	△ 75	△ 0.0	△ 23
受取配当金	619	0.4	677	0.4	△ 58
有価証券・投資有価証券売却損益 及び交換益	7	0.0	19	0.0	△ 12
有価証券・投資有価証券評価損	△ 1,460	△ 0.9	△ 3,550	△ 2.1	2,090
その他の損益(純額)	101	0.1	153	0.1	△ 52
その他の収益・費用計	△ 687	△ 0.4	△ 2,502	△ 1.5	1,815
税引前当期純利益	3,123	1.9	7,627	4.4	△ 4,504
法人税等					
当期税額	3,161	1.9	2,717	1.5	444
繰延税額	△ 1,587	△ 1.0	496	0.3	△ 2,083
法人税等計	1,574	1.0	3,213	1.8	△ 1,639
持分法による投資損益	907	0.5	893	0.5	14
当期純利益	2,456	1.5	5,307	3.1	△ 2,851
非支配持分帰属損益	68	0.0	△ 77	△ 0.1	145
当社株主に帰属する当期純利益	2,524	1.5	5,230	3.0	△ 2,706

(3) 連結包括損益計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	2,456	5,307	△ 2,851
II. その他の包括損益			
— 税効果調整後			
為替換算調整額	795	△ 8,710	9,505
未実現有価証券評価損益	3,351	△ 4,978	8,329
年金債務調整勘定	1,600	△ 3,897	5,497
その他の包括損益 合計	5,746	△ 17,585	23,331
当期包括損益	8,202	△ 12,278	20,480
非支配持分帰属当期包括損益	49	105	△ 56
当社株主に帰属する当期包括損益	8,251	△ 12,173	20,424

(4) 連結株主持分計算書

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年4月1日現在	140,451	13,260	29,316	138,235	△ 11,346	△ 3,592	165,873	2,094	167,967
当社株主への現金配当 (1株当たり 25.0 円)				△ 3,511			△ 3,511		△ 3,511
非支配持分への現金配当							—	△ 76	△ 76
自己株式の取得	△ 1,372					△ 1,540	△ 1,540		△ 1,540
自己株式の売却	11					13	13		13
株式交換のための 自己株式の減少	2,104			△ 93		2,582	2,489		2,489
その他	4		50			5	55	△ 46	9
当期純利益				2,524			2,524	△ 68	2,456
その他の包括損益					5,727		5,727	19	5,746
平成22年3月31日現在	141,198	13,260	29,366	137,155	△ 5,619	△ 2,532	171,630	1,923	173,553

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年4月1日現在	143,342	13,260	29,262	136,589	6,057	△ 55	185,113	2,351	187,464
当社株主への現金配当 (1株当たり 25.0 円)				△ 3,584			△ 3,584		△ 3,584
非支配持分への現金配当							—	△ 83	△ 83
自己株式の取得	△ 2,891					△ 3,537	△ 3,537		△ 3,537
その他			54				54	△ 69	△ 15
当期純利益				5,230			5,230	77	5,307
その他の包括損益					△ 17,403		△ 17,403	△ 182	△ 17,585
平成21年3月31日現在	140,451	13,260	29,316	138,235	△ 11,346	△ 3,592	165,873	2,094	167,967

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	2,456	5,307	△ 2,851
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	4,807	4,546	261
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 360	△ 725	365
(3)繰延税金	△ 1,587	496	△ 2,083
(4)固定資産除売却損益	25	33	△ 8
(5)固定資産の減損損失	23	29	△ 6
(6)無形固定資産の減損損失	1,023	—	1,023
(7)有価証券・投資有価証券評価損	1,460	3,550	△ 2,090
(8)有価証券・投資有価証券売却損益及び交換益	△ 7	△ 19	12
(9)持分法による投資利益(受取配当金控除後)	△ 492	△ 296	△ 196
(10)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	1,794	2,109	△ 315
たな卸資産の減少(△増加)	806	△ 2,494	3,300
その他の流動資産の減少	331	105	226
買掛債務及び未払金の増加(△減少)	△ 2,525	841	△ 3,366
退職給付引当金の増加(△減少)	439	△ 1,209	1,648
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	996	△ 3,550	4,546
(11)その他	260	△ 555	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,449	8,168	1,281
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期投資の売却及び償還収入	12,131	7,124	5,007
2. 短期投資の取得	△ 7,846	△ 5,439	△ 2,407
3. 有形固定資産の売却収入	468	159	309
4. 有形固定資産の取得	△ 3,998	△ 2,362	△ 1,636
5. 無形固定資産の取得	△ 1,755	△ 1,846	91
6. 投資の売却収入	5	30	△ 25
7. 投資の取得	△ 2,019	△ 1,871	△ 148
8. 株式交換による子会社資金の受入額	362	—	362
9. その他	△ 46	△ 509	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,698	△ 4,714	2,016
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 442	△ 279	△ 163
2. 長期債務の返済	△ 350	△ 48	△ 302
3. 自己株式の増減	△ 1,135	△ 3,537	2,402
4. 配当金の支払	△ 3,511	△ 3,584	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,438	△ 7,448	2,010
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	65	△ 1,110	1,175
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,378	△ 5,104	6,482
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,939	28,043	△ 5,104
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	24,317	22,939	1,378

補足情報

現金支払額			
利息	98	75	23
法人税等	2,078	7,268	△ 5,190
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換による投資有価証券の取得額	11	9	2
株式交換による連結子会社株式の取得額	2,489	—	2,489

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司、 WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	(株)ルシアン、(株)ルシアンナガサキ、ルシアン関東流通(株)、(株)ルシアン竜王レース、 (株)ルシアンビジネスサービス、大連露香時装有限公司、浙江嘉興露香紡織有限公司、 LECIEN (VIETNAM) CO., LTD.、上海露香統括商貿有限公司、LECIEN U. S. A., INC.、 娜娜彩(上海)商貿有限公司
(除外)	(株)スタディオファイブ
持分法(新規)	RHINETEX B. V.

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
米国財務会計基準審議会会計基準書320(旧米国財務会計基準審議会基準書第115号)の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価値により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。
- d. 退職給付引当金
米国財務会計基準審議会会計基準書715(旧米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号および第158号)の規定に準拠して計上しております。
- e. リース取引
米国財務会計基準審議会会計基準書840(旧米国財務会計基準審議会基準書第13号)の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価値で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- f. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

h. 新規に適用された会計基準等

- ①平成21年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書105「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」(旧米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」)を公表しました。会計基準書105は米国財務会計基準審議会基準書第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、証券取引委員会のガイダンスを除いて会計基準書が米国会計基準審議会の認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。当社グループは、会計基準書105を当連結会計年度より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える重要な影響はありません。
- ②平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を公表しました。会計基準書810は、親会社以外が所有する子会社の持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結当期純利益の金額、親会社持分の変動、及び子会社が連結対象となった場合の非支配持分の評価に関する会計処理及び報告基準を規定しております。会計基準書810は親会社持分と非支配持分を明確に識別し、区分できる開示上の要求事項を規定しております。当社グループは会計基準書810を当連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、会計基準書810の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。会計基準書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。
- ③平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書805「企業結合」(旧米国財務会計基準審議会基準書第141号(改)「企業結合」)を公表しました。会計基準書805は、取得企業がその財務諸表において、識別可能な取得資産、引受負債、被取得企業における非支配持分及び取得したのれんについて、認識、測定するための基準及び要求事項について規定しております。また、会計基準書805は、企業結合の内容及び財務諸表への影響を評価するための開示上の要求事項についても規定しております。当社グループは、会計基準書805を当連結会計年度より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える重要な影響はありません。
- ④当連結会計年度末より、連結財務諸表規則に代えて、会計基準書280「セグメント報告」(旧米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。会計基準書280は企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しており、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分に関する意思決定や業績評価を行うために区分した企業の構成単位に関する情報を開示することを要求しております。当基準書の適用に伴い、前連結会計年度のセグメント情報の数値を組替再表示しております。

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成22年3月31日現在				前連結会計年度 平成21年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額
有価証券								
国債・地方債	1,160	10	—	1,170	1,659	13	—	1,672
社債	1,885	12	42	1,855	5,011	56	143	4,924
金融機関債	100	0	—	100	100	—	0	100
投資信託	3,229	176	1	3,404	3,987	261	461	3,787
計	6,374	198	43	6,529	10,757	330	604	10,483
投資								
株式	23,841	9,415	604	32,652	22,505	5,961	2,173	26,293
計	23,841	9,415	604	32,652	22,505	5,961	2,173	26,293

② 前払年金費用及び退職給付引当金

従業員退職金制度

当社グループはいくつかの退職金制度を有しており、確定給付企業年金制度、適格年金制度及び外部拠出のない退職一時金制度が採用されております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成22年3月31日		平成21年3月31日	
将来支給予測額の現価額の増減				
将来支給予測額の現価額の期首残高	32,946	百万円	32,819	百万円
勤務費用	916		812	
利息費用	764		751	
従業員負担の拠出額	73		73	
保険数理計算に基づく数理差異等	181		61	
年金資産からの年金給付額	△ 607		△ 492	
年金資産からの一時金給付額	△ 767		△ 694	
会社からの一時金給付額	△ 129		△ 384	
連結範囲の変更に伴う増加額	77		—	
将来支給予測額の現価額の期末残高	<u>33,454</u>		<u>32,946</u>	
年金資産の公正価額の増減				
年金資産の期首残高	25,100		28,271	
年金資産の実際運用収益	2,238		△ 4,137	
会社負担の年金拠出額	1,515		2,078	
従業員負担の拠出額	73		73	
年金給付額	△ 607		△ 492	
一時金給付額	△ 767		△ 694	
年金資産の期末残高	<u>27,552</u>		<u>25,099</u>	
退職給付信託の期首残高	3,968		5,796	
実際増殖額	223		△ 1,826	
退職給付信託の期末残高	<u>4,191</u>		<u>3,970</u>	
積立状況	△ 1,711		△ 3,877	

連結貸借対照表上における認識額の内訳	百万円	百万円
前払年金費用	263	—
未払費用	△ 82	△ 91
退職給付引当金	△ 1,892	△ 3,786
	<u>△ 1,711</u>	<u>△ 3,877</u>
その他の包括損益累計額における認識額の内訳 (税効果控除前)		
未認識数理計算上の差異	△ 7,196	△ 10,585
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,188	4,880
	<u>△ 3,008</u>	<u>△ 5,705</u>
期間退職金費用		
勤務費用	916	812
利息費用	764	751
年金資産の長期期待運用収益	△ 705	△ 774
未認識差損の償却・繰延等の純額	1,123	228
計	<u>2,098</u>	<u>1,017</u>
前提条件		
保険数理上の前提条件－退職給付債務		
割引率	2.3 %	2.5 %
給与水準の予想上昇率	0.0	0.0
保険数理上の前提条件－期間純年金費用		
割引率	2.5	2.5
給与水準の予想上昇率	0.0	0.5
年金資産の長期期待運用収益率	2.5	2.5

未認識数理計算上の差異は平均残存勤務年数(12年)で定率償却しております。

③ デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、為替予約契約を用いております。当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

	当連結会計年度 (平成22年3月期)	前連結会計年度 (平成21年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	2,524 百万円	5,230 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	141,353,141 株	142,316,921 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	17.86 円	36.75 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	17.85 円	36.74 円

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ピーチ・ジョン 事業	ワコール事業 (海外)	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,929	13,224	18,899	17,245	163,297	—	163,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	7	6,226	3,204	11,230	△ 11,230	—
計	115,722	13,231	25,125	20,449	174,527	△ 11,230	163,297
営業費用	111,180	13,053	23,795	21,186	169,214	△ 11,230	157,984
顧客関係償却	—	480	—	—	480	—	480
無形固定資産減損損失	—	1,023	—	—	1,023	—	1,023
営業費用計	111,180	14,556	23,795	21,186	170,717	△ 11,230	159,487
営業利益（△損失）	4,542	△ 1,325	1,330	△ 737	3,810	—	3,810

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ピーチ・ジョン 事業	ワコール事業 (海外)	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,228	14,893	22,323	10,832	172,276	—	172,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,765	5	6,148	2,943	10,861	△ 10,861	—
計	125,993	14,898	28,471	13,775	183,137	△ 10,861	172,276
営業費用	118,523	13,515	26,903	13,587	172,528	△ 10,861	161,667
顧客関係償却	—	480	—	—	480	—	480
営業費用計	118,523	13,995	26,903	13,587	173,008	△ 10,861	162,147
営業利益	7,470	903	1,568	188	10,129	—	10,129

(注) 1. 当連結会計年度末より米国財務会計基準審議会会計基準書280「セグメント報告」（旧米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」）を適用しております。これにより、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を組替再表示しております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|------------|---|
| ワコール事業（国内） | … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット、飲食・文化・サービス他 |
| ピーチ・ジョン事業 | … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品他 |
| ワコール事業（海外） | … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他 |
| その他 | … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品、マキーン人形、店舗設計・施工他 |

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	144,048	7,885	11,364	163,297	—	163,297
II. 長期性資産	59,288	3,139	1,949	64,376	△ 205	64,171

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	149,927	7,573	14,776	172,276	—	172,276
II. 長期性資産	58,382	2,069	2,039	62,490	△ 209	62,281

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

3. 長期性資産の主なものは有形固定資産及びその他の無形固定資産です。

c. 海外売上高

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	7,885	11,364	19,249
II. 連結売上高	—	—	163,297
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8 %	7.0 %	11.8 %

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	7,573	14,776	22,349
II. 連結売上高	—	—	172,276
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4 %	8.6 %	13.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

⑥ 販売の状況

製品の種類	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	116,068	71.0	123,368	71.6
ナイトウェア	9,438	5.8	11,019	6.4
リトルインナー	1,608	1.0	1,950	1.1
小 計	127,114	77.8	136,337	79.1
アウターウェア ・スポーツウェア等	17,241	10.6	15,498	9.0
レッグニット	1,701	1.0	1,657	1.0
その他繊維製品及び関連製品	7,462	4.6	6,270	3.6
その他	9,779	6.0	12,514	7.3
合 計	163,297	100.0	172,276	100.0

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(株)ワコールホールディングス(3591) 平成22年3月期決算短信

(1) 貸借対照表

科 目	当事業年度 平成22年3月31日現在		前事業年度 平成21年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	4,521	3.1	3,570	2.4	950
現金及び預金	1,105		608		497
有価証券	2,259		2,367		△ 107
繰延税金資産	76		85		△ 8
その他	1,078		508		569
固定資産	142,377	96.9	142,557	97.6	△ 179
有形固定資産	38,967	26.5	38,159	26.1	808
建物	18,183		18,030		153
構築物	431		379		51
車両運搬具	—		9		△ 9
工具、器具及び備品	1,580		1,560		19
土地	18,714		18,179		535
建設仮勘定	58		—		58
無形固定資産	587	0.4	587	0.4	0
借地権	585		585		—
その他	1		1		0
投資その他の資産	102,821	70.0	103,809	71.1	△ 987
投資有価証券	4,227		8,081		△ 3,853
関係会社株式	97,754		95,311		2,442
繰延税金資産	570		204		366
その他	268		212		56
資産合計	146,898	100.0	146,127	100.0	771

科 目	当事業年度 平成22年3月31日現在		前事業年度 平成21年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	4,018	2.7	4,168	2.8	△ 150
支払手形	3		6		△ 2
関係会社短期借入金	3,000		3,500		△ 500
未払金	887		448		438
未払費用	8		11		△ 2
未払法人税等	22		57		△ 35
賞与引当金	57		89		△ 32
役員賞与引当金	19		40		△ 21
その他	20		15		5
固定負債	420	0.3	420	0.3	—
その他	420		420		—
(負債合計)	4,439	3.0	4,589	3.1	△ 150
(純資産の部)					
株主資本	142,462	97.0	141,829	97.1	632
資本金	13,260	9.0	13,260	9.1	—
資本剰余金	29,294	20.0	29,294	20.1	—
資本準備金	29,294		29,294		—
利益剰余金	102,150	69.5	102,867	70.4	△ 716
利益準備金	3,315		3,315		—
その他利益剰余金	98,835		99,552		△ 716
固定資産圧縮積立金	1,942		2,008		△ 66
別途積立金	90,000		95,000		△ 5,000
繰越利益剰余金	6,893		2,543		4,349
自己株式	△ 2,242	△ 1.5	△ 3,591	△ 2.5	1,349
評価・換算差額等	△ 107	△ 0.1	△ 345	△ 0.2	238
その他有価証券評価差額金	△ 107	△ 0.1	△ 345	△ 0.2	238
新株予約権	103	0.1	53	0.0	50
(純資産合計)	142,459	97.0	141,537	96.9	921
負債及び純資産合計	146,898	100.0	146,127	100.0	771

(2) 損益計算書

科 目	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
営業収益	6,968	100.0	6,171	100.0	796
賃貸収入	4,018		4,041		△ 22
配当金収入	2,620		1,763		857
その他	328		366		△ 37
売上原価	1,977	28.4	2,086	33.8	△ 108
賃貸原価	1,977		2,086		△ 108
売上総利益	4,990	71.6	4,085	66.2	905
販売費及び一般管理費	1,958	28.1	2,079	33.7	△ 120
営業利益	3,032	43.5	2,006	32.5	1,025
営業外収益	88	1.3	108	1.8	△ 19
受取利息	0		1		△ 0
有価証券利息	70		80		△ 10
受取配当金	0		1		△ 0
有価証券売却益	—		0		△ 0
雑収入	17		24		△ 7
営業外費用	14	0.2	21	0.4	△ 6
支払利息	10		14		△ 4
雑損失	3		6		△ 2
経常利益	3,106	44.6	2,093	33.9	1,013
特別利益	73	1.0	1	0.0	72
固定資産売却益	73		1		72
特別損失	802	11.5	327	5.3	474
関係会社株式評価損	556		307		248
有価証券評価損	73		16		57
投資有価証券評価損	5		—		5
固定資産廃棄損	120		4		116
減損損失	45		—		45
税引前当期純利益	2,378	34.1	1,766	28.6	611
法人税、住民税及び事業税	11	0.2	301	4.9	△ 289
法人税等調整額	△ 521	△ 7.5	202	3.2	△ 723
当期純利益	2,887	41.4	1,262	20.5	1,624

(3) 株主資本等変動計算書

(株)ワコールホールディングス(3591) 平成22年3月期決算短信

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	百万円	百万円
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,260	13,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,260	13,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,294	29,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,294	29,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,315	3,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,315	3,315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,008	2,075
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 66	△ 66
当期変動額合計	△ 66	△ 66
当期末残高	1,942	2,008
別途積立金		
前期末残高	95,000	95,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 5,000	—
当期変動額合計	△ 5,000	—
当期末残高	90,000	95,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,543	4,797
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
別途積立金の取崩	5,000	—
剰余金の配当	△ 3,511	△ 3,583
当期純利益	2,887	1,262
自己株式の処分	△ 92	—
当期変動額合計	4,349	△ 2,253
当期末残高	6,893	2,543
自己株式		
前期末残高	△ 3,591	△ 54
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,249	△ 3,536
自己株式の処分	2,598	—
当期変動額合計	1,349	△ 3,536
当期末残高	△ 2,242	△ 3,591

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	百万円	百万円
株主資本合計		
前期末残高	141,829	147,687
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,511	△ 3,583
当期純利益	2,887	1,262
自己株式の取得	△ 1,249	△ 3,536
自己株式の処分	2,506	—
当期変動額合計	632	△ 5,857
当期末残高	142,462	141,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 345	△ 124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	△ 221
当期変動額合計	238	△ 221
当期末残高	△ 107	△ 345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 345	△ 124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	△ 221
当期変動額合計	238	△ 221
当期末残高	△ 107	△ 345
新株予約権		
前期末残高	53	—
当期変動額		
新株予約権の行使	△ 4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	53
当期変動額合計	50	53
当期末残高	103	53
純資産合計		
前期末残高	141,537	147,562
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,511	△ 3,583
当期純利益	2,887	1,262
自己株式の取得	△ 1,249	△ 3,536
自己株式の処分	2,506	—
新株予約権の行使	△ 4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△ 167
当期変動額合計	921	△ 6,024
当期末残高	142,459	141,537

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

車両運搬具……………2～4年

工具器具備品……………2～20年

b. 無形固定資産……………定額法

③ 引当金の計上基準

a. 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

b. 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、少額のファイナンス・リース取引及びファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	28,507 百万円	27,747 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	2,927,238	1,142,188	2,119,687	1,949,739

※自己株式の株式数の増加減少の変動事由

取締役会決議に基づく取得による増加	832,716株
単元未満株式の買取による増加	309,472株
株式交換及びストック・オプションの行使による減少	2,108,063株
単元未満株式の買取による減少	11,624株

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	35,998	2,891,240	—	2,927,238

※自己株式の株式数の増加の変動事由

取締役会決議に基づく取得による増加	2,855,000株
単元未満株式の買取による増加	36,240株

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

	(当事業年度)	(前事業年度)
期末貸借対照表計上額	2,163 百万円	2,163 百万円
時価	3,253	2,627
差額	1,089	463

6. その他

役員の変動

平成22年6月29日開催予定の第62期定時株主総会終了後の取締役及び監査役の変動(いずれも予定)は次のとおりです。

(1) 取締役

1. 新任取締役候補(平成22年6月29日付予定)

大谷 郁夫 (株式会社ワコール 取締役執行役員)

池田 守男 (株式会社資生堂 相談役)

※ 池田 守男氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 退任予定取締役(平成22年6月29日付予定)

末澤 昭一

稲盛 和夫

(2) 監査役

1. 新任監査役候補(平成22年6月29日付予定)

片柳 彰 (三菱UFJニコス株式会社 代表取締役会長)

※ 片柳 彰氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

2. 退任予定監査役(平成22年6月29日付予定)

長谷川 裕

平成22年6月29日開催予定の第62期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第63期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
取締役副社長	川中 英男
取締役	山本 忠司
取締役	大谷 郁夫 (新任)
取締役(社外取締役)	尾崎 護
取締役(社外取締役)	池田 守男 (新任)
取締役(社外取締役)	堀場 厚
監査役	白石 公明
監査役	川島 良雄
監査役(社外監査役)	片柳 彰 (新任)
監査役(社外監査役)	久田 友春
監査役(社外監査役)	竹村 葉子

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第 6 期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第 6 期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役	社長執行役員	塚本 能交	
取締役	副社長執行役員	川中 英男	営業改革担当 兼 営業統括担当 兼 (株)ビ・チジョン支援担当
取締役	専務執行役員	山本 忠司	国際本部長
取締役	専務執行役員	安原 弘展	ワコールブランド事業本部長
取締役	専務執行役員	井出 雄三	ウイングブランド事業本部長
取締役	執行役員	大谷 郁夫	経理担当
取締役	執行役員	篠崎 彰大	人間科学研究所長
監査役		白石 公明	
監査役		河野 昇一	
	常務執行役員	中堤 康之	ワコールブランド事業本部 東日本販売統括部長
	常務執行役員	北川 雅一	ワコールブランド事業本部 西日本販売統括部長
	常務執行役員	上新 雅裕	ワコールブランド事業本部 フェンストア販売統括部長
	執行役員(新任)	若林 正哉	総合企画室長
	執行役員	山本 三雄	人事部長
	執行役員	尾内 啓男	情報システム部長
	執行役員	福島 龍司	SPA 事業部長
	執行役員	松田 伸裕	京都ビル総務・事業管理担当 兼 SPA 事業部 事業管理部長
	執行役員(新任)	松井 恒夫	ウエルネス事業部長
	執行役員(新任)	廣島 清隆	技術・生産本部長

以上